

8 労働組合からの賞与の要求状況

(1) 年間臨給状況

労働組合のある企業のうち、賞与の要求交渉を行った企業の割合は、81.6%（前年 76.9%）である。これらの企業について、年間臨給状況（夏、冬の賞与（ボーナス）要求交渉を、その期ごとにまたはその期に年間分を一括して実施し、決定する方式）をみると、「夏冬型」が49.9%（同 37.8%）と最も多く、次いで「各期型」が40.0%（同 43.8%）となっている。（第12表）

第12表 企業規模、年間臨給状況別企業割合

年、企業規模	賞与の要求交渉を行った企業		年間臨給状況					
			各期型	夏冬型	冬夏型	その他	不明	
平成 24 年								
計	[81.6]	100.0	40.0	49.9	7.9	2.1	-	
5,000人以上	[78.3]	100.0	28.7	59.3	7.7	4.4	-	
1,000～4,999人	[73.9]	100.0	42.3	51.0	1.3	5.5	-	
300～999人	[82.0]	100.0	44.7	42.3	11.1	1.9	-	
100～299人	[83.4]	100.0	37.9	53.1	7.5	1.5	-	
平成 23 年								
計	[76.9]	100.0	43.8	37.8	10.0	6.8	1.6	
5,000人以上	[76.2]	100.0	27.6	61.7	3.1	6.1	1.5	
1,000～4,999人	[74.1]	100.0	43.4	46.2	6.4	4.0	-	
300～999人	[81.6]	100.0	48.0	40.6	4.8	4.8	1.8	
100～299人	[75.5]	100.0	42.7	34.5	12.9	8.1	1.8	

注：〔〕内は、労働組合のある企業のうち、賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

(2) 年間臨給状況が各期型又はその他の企業における賞与要求交渉

労働組合のある企業で、賞与の要求交渉を行った企業のうち、年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業についての、昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業の割合は、37.7%（一昨年 47.3%）、今年の夏の賞与要求交渉を行った企業の割合は36.3%（昨年 43.3%）となっている。また、1人平均の「賞与要求額」及び「賞与要求月数」は、昨年の冬の賞与で、それぞれ654,518円（一昨年 595,046円）、2.49か月（同 2.38か月）となっており、今年の夏の賞与では、それぞれ645,634円（昨年 586,706円）、2.44か月（同 2.33か月）となっている。（第13表）

第13表 企業規模別昨年の冬・今年の夏の賞与の要求交渉を行った企業割合、1人平均賞与要求額及び1人平均賞与要求月数

年、企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾ (%)		年間臨給状況が各期型又はその他の企業 ²⁾ (%)	昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業 ³⁾ (%)	昨年の冬の賞与要求交渉の状況		今年の夏の賞与要求交渉を行った企業 ⁴⁾ (%)	今年の夏の賞与要求交渉の状況	
					1人平均賞与要求額 (円)	1人平均賞与要求月数 (月)		1人平均賞与要求額 (円)	1人平均賞与要求月数 (月)
平成 24 年 計	[81.6]	100.0	42.2	37.7	654,518	2.49	36.3	645,634	2.44
5,000人以上	[78.3]	100.0	33.0	29.4	676,454	2.72	26.8	641,094	2.65
1,000～4,999人	[73.9]	100.0	47.8	38.2	704,684	2.56	32.9	704,849	2.61
300～999人	[82.0]	100.0	46.5	43.7	659,140	2.24	40.1	679,307	2.08
100～299人	[83.4]	100.0	39.4	35.0	539,035	2.26	35.6	513,221	2.13
平成 23 年 計	[76.9]	100.0	50.6	47.3	595,046	2.38	43.3	586,706	2.33
5,000人以上	[76.2]	100.0	33.7	31.4	633,251	2.63	29.8	617,114	2.63
1,000～4,999人	[74.1]	100.0	47.4	38.9	600,487	2.28	40.0	624,056	2.29
300～999人	[81.6]	100.0	52.8	45.6	547,030	2.20	46.6	501,719	2.14
100～299人	[75.5]	100.0	50.8	49.9	581,567	2.42	43.0	565,805	2.19

注：1) 〔〕内は、労働組合のある企業のうち、賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

2) 賞与の要求交渉を行った企業のうち、年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業の割合である。

3) 昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業とは、昨年の冬の賞与要求額又は要求月数の一方又は双方を記入した企業の割合である。

4) 今年の夏の賞与要求交渉を行った企業とは、今年の夏の賞与要求額又は要求月数の一方又は双方を記入した企業の割合である。

(3) 年間臨給状況が夏冬型又は冬夏型の企業における賞与要求交渉及び妥結状況

労働組合のある企業で、賞与の要求交渉を行った企業のうち、年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業についての、年間の賞与要求交渉を行った企業の割合は、55.7%（前年 44.8%）で、1人平均の「年間賞与要求額」及び「年間賞与要求月数」は、それぞれ1,404,664円（同 1,463,915円）、4.66か月（同 4.78か月）となっている。また、妥結した企業の割合は、53.1%（同 40.7%）、1人平均の「年間賞与妥結額」及び「年間賞与妥結月数」では、それぞれ1,330,285円（同 1,412,490円）、4.16か月（同 4.33か月）となっている。（第14表）

第14表 企業規模別年間賞与要求交渉を行った企業、妥結した企業割合、1人平均年間賞与要求額・要求月数及び1人平均年間賞与妥結額・妥結月数

年、企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾ (%)		年間臨給状況が夏冬型又は冬夏型の企業 ²⁾ (%)	年間要求交渉を行った企業 ³⁾ (%)	要求状況		妥結した企業 ⁴⁾ (%)	妥結状況	
					1人平均年間賞与要求額 (円)	1人平均年間賞与要求月数 (月)		1人平均年間賞与妥結額 (円)	1人平均年間賞与妥結月数 (月)
					平成24年計	[81.6]		100.0	57.8
5,000人以上	[78.3]	100.0	67.0	57.7	1,611,265	4.78	53.6	1,563,675	4.33
1,000～4,999人	[73.9]	100.0	52.2	50.9	1,430,046	4.83	47.9	1,263,448	4.31
300～999人	[82.0]	100.0	53.5	47.7	1,293,656	4.47	45.3	1,169,662	4.11
100～299人	[83.4]	100.0	60.6	60.6	1,020,158	4.25	58.1	722,203	3.52
平成23年計	[76.9]	100.0	47.8	44.8	1,463,915	4.78	40.7	1,412,490	4.33
5,000人以上	[76.2]	100.0	64.8	56.1	1,644,378	5.03	52.8	1,642,390	4.65
1,000～4,999人	[74.1]	100.0	52.6	49.7	1,266,237	4.50	46.6	1,196,594	4.12
300～999人	[81.6]	100.0	45.4	39.9	1,150,316	4.23	39.6	1,016,601	3.79
100～299人	[75.5]	100.0	47.4	45.7	1,523,784	4.96	39.8	1,284,450	4.46

注：1) [] 内は、労働組合のある企業のうち、賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

2) 賞与の要求交渉を行った企業のうち、年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業の割合である。

3) 年間要求交渉を行った企業とは、年間賞与要求額又は要求月数の一方又は双方を記入した企業の割合である。

4) 妥結した企業とは、年間要求交渉を行った企業のうち、年間賞与妥結額又は妥結月数の一方又は双方を記入した企業の割合である。